



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271
平成29年12月20日

定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	35,508	3.5	973	37.6	1,036	126.8	750	237.3
28年9月期	34,316	△2.5	707	△43.4	457	△51.7	222	△65.6

(注) 包括利益 29年9月期 1,644百万円 (—%) 28年9月期 △340百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	152.97	—	5.1	3.1	2.7
28年9月期	45.35	—	1.6	1.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 △15百万円

※平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	33,513	15,344	45.8	3,125.81
28年9月期	34,081	13,847	40.6	2,820.68

(参考) 自己資本 29年9月期 15,344百万円 28年9月期 13,847百万円

※平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	3,865	△1,222	△2,215	2,481
28年9月期	760	△1,484	542	1,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	—	—	3.00	3.00	148	66.1	1.0
29年9月期	—	—	—	35.00	35.00	173	22.9	1.2
30年9月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00	—	—	—

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年9月期の配当の状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△1.1	150	7.0	100	△50.8	50	△47.6	10.19
通期	36,500	2.8	1,100	13.0	1,050	1.3	700	△6.8	142.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	5,029,332 株	28年9月期	5,029,332 株
② 期末自己株式数	29年9月期	120,319 株	28年9月期	120,075 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	4,909,147 株	28年9月期	4,909,134 株

※平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	32,888	2.6	402	21.8	711	61.7	535	192.3
28年9月期	32,069	△0.3	330	△59.2	440	△46.6	183	△59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	109.06	—
28年9月期	37.31	—

※平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	30,547	14,074	46.1	2,867.00
28年9月期	30,731	13,206	43.0	2,690.03

(参考) 自己資本 29年9月期 14,074百万円 28年9月期 13,206百万円

※平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、政府や日銀の各種政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境は改善しており、日経平均株価の上昇に伴う株式市場の活況など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済におきましても、米国は着実に回復しており、欧州、アジアも緩やかな回復が続いております。

当社グループの主力事業である農林業用機械業界におきましては、機械の出荷・生産実績は、前年に比べ輸出向けが減少したものの、国内向けが増加したことにより、全体では増加いたしました。また、国内におきましては、米価の上昇や、農業収入から経費を控除した農業所得が増加傾向となりましたが、国内の農業は成熟市場であり、高齢化などにより農業従事者が減少するなど、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する営業組織を活かし、新製品を中心に積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、それぞれの地域に合った新製品を開発、投入することにより、販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、前連結会計年度に各種政策の効果などにより増加した高性能防除機が減少しましたが、動力噴霧機、刈払機及び部品が増加したことにより、国内売上高は27,652百万円（前期比1.9%増）となりました。一方、海外におきましても、アジア向けが減少したものの、円安の影響もあり、北米、欧州向けが増加したことにより、海外売上高は7,855百万円（前期比9.3%増）となり、売上高合計は35,508百万円（前期比3.5%増）となりました。利益面では、売上高の増加により売上総利益が増加し、物流費の増加はありましたが、固定費の削減に努めたことにより、営業利益は973百万円（前期比37.6%増）となりました。経常利益は、円安に伴う為替差益の計上などにより1,036百万円（前期比126.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円（前期比237.3%増）となりました。

また、財務体質の強化のため、在庫削減をキーワードに業務の効率化、有利子負債の削減に取り組んだ結果、キャッシュ・フローが改善いたしました。

(セグメント別の売上高状況)

① 農林業用機械

国内におきましては、動力噴霧機、刈払機及び部品が増加いたしました。また海外におきましては、林業機械が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は27,683百万円（前期比4.3%増）、営業利益は1,211百万円（前期比29.0%増）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、前期並みとなりました。また海外におきましては、円安の影響もあり、北米、欧州向けを中心に工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は5,390百万円（前期比3.8%増）、営業利益は979百万円（前期比4.4%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,234百万円（前期比5.6%減）、営業利益は85百万円（前期比1.4%減）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は514百万円（前期比1.4%減）、営業利益は295百万円（前期比10.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は33,513百万円となり、前連結会計年度末より568百万円減少いたしました。

流動資産は20,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ638百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加(539百万円)、電子記録債権の増加(567百万円)はありましたが、商品及び製品の減少(1,244百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(447百万円)によるものであります。

固定資産は12,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは主に、減価償却の進行などによる有形固定資産の減少(451百万円)はありましたが、期末日にかけての時価の上昇による投資有価証券の増加(694百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は18,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,065百万円減少いたしました。

流動負債は11,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,218百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少(1,098百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(3,649百万円)によるものであります。

固定負債は6,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,152百万円増加いたしました。これは主に社債の減少(332百万円)、退職給付に係る負債の減少(374百万円)はありましたが、長期借入金の増加(2,810百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産総額は15,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(603百万円)、期末日にかけての時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加(481百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(306百万円)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ488百万円増加し、2,481百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,865百万円(前期比3,105百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,222百万円(前期比261百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,215百万円(前期比2,758百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	41.8%	40.6%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	26.5%	24.3%	27.0%
債務償還年数	9.7年	10.0年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7倍	6.4倍	36.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内では、政府の農業政策の変化、海外では各国の政策の不確実性の影響、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは「2. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き収益力の向上ならびに企業体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高36,500百万円(前期比2.8%増)、連結営業利益1,100百万円(前期比13.0%増)、連結経常利益1,050百万円(前期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(前期比6.8%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案することを方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき35円の配当とさせていただきます。

なお、次期の配当予想額につきましても、当期と同じ1株につき35円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来122年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今期中期経営計画の2年目であり、当社グループとしては、次の事項を重点課題として全社員で取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化に努めてまいります。

① 人材の育成

丸山グループでは、社内における研修制度を更に充実させ、専門知識の向上、自己啓発など、社員一人ひとりが自発的に、また自立的に成長していくことを支援し、行動指針である「丸山のこころ」を実践できる社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

② 成長事業の創出

丸山グループのコア・テクノロジーであるポンプ技術を活用した新しい用途に対応する新製品を開発・投入することによって、農林業機械市場のみならず、産業機械市場、海外市場の売上拡大に努めてまいります。

また、アクセサリ・部品の販売強化、アフターサービスの更なる充実など、丸山グループとして新しいサービス事業の構築に取り組んでまいります。

③ 財務体質の強化－在庫削減と業務改革

前期、丸山グループでは、在庫削減をキーワードとして、全部門で業務プロセスの見直しを実施し、業務改革に取り組んでまいりました。

今期も引き続き在庫削減活動を継続し、更に進化させることで、財務体質を強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、また国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343	2,882
受取手形及び売掛金	9,177	9,444
電子記録債権	1,203	1,770
商品及び製品	6,058	4,814
仕掛品	319	155
原材料及び貯蔵品	1,751	1,303
繰延税金資産	328	337
その他	458	297
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	21,619	20,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,737	10,819
減価償却累計額	△7,022	△7,297
建物及び構築物（純額）	3,714	3,521
機械装置及び運搬具	4,380	4,428
減価償却累計額	△2,920	△3,147
機械装置及び運搬具（純額）	1,459	1,280
土地	2,411	2,420
建設仮勘定	295	217
その他	4,976	5,403
減価償却累計額	△4,522	△4,959
その他（純額）	453	443
有形固定資産合計	8,335	7,884
無形固定資産		
その他	623	624
無形固定資産合計	623	624
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773	3,468
繰延税金資産	616	419
その他	139	159
貸倒引当金	△27	△23
投資その他の資産合計	3,503	4,024
固定資産合計	12,462	12,532
資産合計	34,081	33,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,152	2,017
電子記録債務	5,641	5,815
短期借入金	1,222	124
1年内償還予定の社債	72	332
1年内返済予定の長期借入金	4,479	829
未払法人税等	77	314
賞与引当金	610	585
その他	1,263	1,283
流動負債合計	15,519	11,301
固定負債		
社債	332	—
長期借入金	1,443	4,253
繰延税金負債	—	98
退職給付に係る負債	2,593	2,219
その他	345	295
固定負債合計	4,714	6,867
負債合計	20,234	18,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,686	5,290
自己株式	△227	△227
株主資本合計	13,636	14,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	1,264
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△31	74
退職給付に係る調整累計額	△539	△233
その他の包括利益累計額合計	211	1,105
純資産合計	13,847	15,344
負債純資産合計	34,081	33,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	34,316	35,508
売上原価	25,612	26,498
売上総利益	8,704	9,009
販売費及び一般管理費	7,996	8,036
営業利益	707	973
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	72	67
為替差益	—	133
その他	68	38
営業外収益合計	142	241
営業外費用		
支払利息	119	103
持分法による投資損失	15	—
為替差損	165	—
金融関係手数料	36	36
その他	56	38
営業外費用合計	393	178
経常利益	457	1,036
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	—	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	80	3
特別損失合計	80	3
税金等調整前当期純利益	379	1,033
法人税、住民税及び事業税	123	332
法人税等調整額	32	△49
法人税等合計	156	282
当期純利益	222	750
親会社株主に帰属する当期純利益	222	750

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	222	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	481
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△90	106
退職給付に係る調整額	△365	306
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	—
その他の包括利益合計	△562	893
包括利益	△340	1,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△340	1,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	4,660	△228	13,609
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			222		222
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	26	0	26
当期末残高	4,651	4,525	4,686	△227	13,636

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	885	0	62	△174	774	14,383
当期変動額						
剰余金の配当						△196
親会社株主に帰属する当期純利益						222
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	△0	△94	△365	△562	△562
当期変動額合計	△102	△0	△94	△365	△562	△535
当期末残高	783	—	△31	△539	211	13,847

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	4,686	△227	13,636
当期変動額					
剰余金の配当			△147		△147
親会社株主に帰属する当期純利益			750		750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	603	△0	603
当期末残高	4,651	4,525	5,290	△227	14,239

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	783	—	△31	△539	211	13,847
当期変動額						
剰余金の配当						△147
親会社株主に帰属する当期純利益						750
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	△0	106	306	893	893
当期変動額合計	481	△0	106	306	893	1,497
当期末残高	1,264	△0	74	△233	1,105	15,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379	1,033
減価償却費	904	1,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	67
受取利息及び受取配当金	△73	△69
支払利息	119	103
持分法による投資損益 (△は益)	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	466	△769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	1,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△730	285
その他	336	310
小計	961	4,035
利息及び配当金の受取額	73	69
利息の支払額	△118	△106
法人税等の支払額	△156	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	3,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△401
定期預金の払戻による収入	550	350
有形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,017
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△257	△127
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	31	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,151	△1,118
長期借入れによる収入	500	3,700
長期借入金の返済による支出	△760	△4,539
社債の償還による支出	△102	△72
リース債務の返済による支出	△50	△37
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△196	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	△2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238	488
現金及び現金同等物の期首残高	2,230	1,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,992	2,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,548	5,194	2,368	205	34,316	—	34,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	316	316	△316	—
計	26,548	5,194	2,368	522	34,633	△316	34,316
セグメント利益	939	938	86	268	2,231	△1,524	707
セグメント資産	22,572	4,270	1,578	2,258	30,680	3,401	34,081
その他の項目							
減価償却費	563	115	31	102	812	91	904
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	957	209	20	—	1,187	184	1,371

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,683	5,390	2,234	199	35,508	—	35,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	315	315	△315	—
計	27,683	5,390	2,234	514	35,823	△315	35,508
セグメント利益	1,211	979	85	295	2,571	△1,597	973
セグメント資産	21,413	4,344	1,509	2,139	29,407	4,106	33,513
その他の項目							
減価償却費	664	167	32	98	961	188	1,150
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	378	90	13	9	491	166	657

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
27,128	2,452	2,129	2,605	34,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クボタ	4,771	農林業用機械
全国農業協同組合連合会	4,691	農林業用機械

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
27,652	2,761	2,662	2,431	35,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,822	農林業用機械
(株)クボタ	4,751	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,820円68銭	1株当たり純資産額	3,125円81銭
1株当たり当期純利益金額	45円35銭	1株当たり当期純利益金額	152円97銭

- (注) 1 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度51,200株、当連結会計年度51,100株)
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度51,377株、当連結会計年度51,138株)
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,847	15,344
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,847	15,344
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,029,332	5,029,332
普通株式の自己株式数(株)	120,075	120,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,909,257	4,909,013

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	222	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	222	750
普通株式の期中平均株式数(株)	4,909,134	4,909,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。